



2024年度 中間期 決算説明資料

2024年11月

東証スタンダード市場：3423

 株式会社 **エスイー**

1. 2024年度中間期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

1. 2024年度中間期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

3. 中期経営計画の進捗状況

1-1.当中間連結決算実績サマリー（前年同期比）

サマリー 前年同期比～減収減益

建設用資機材の製造・販売事業は好調だったが、他セグメントの減収をカバーできず、減収。売上総利益は減収分をカバーしてほぼ横ばい。中期経営計画（以下：中計）関連施策の推進を中心とした人件費・経費の増加により、営業利益以下は大幅な減益。

(百万円)

	2023年度 中間	2024年度 中間	前年同期比	
			増減	(増減率)
売上高	12,395	11,853	▲541	(▲4.4%)
売上総利益 (対売上高比)	3,229 (26.1%)	3,232 (27.3%)	+3 (+1.2%)	(+0.1%)
営業利益 (対売上高比)	520 (4.2%)	288 (2.4%)	▲232 (▲1.8%)	(▲44.6%)
経常利益 (対売上高比)	515 (4.2%)	323 (2.7%)	▲192 (▲1.4%)	(▲37.3%)
親会社株主に帰属する 中間純利益 (対売上高比)	308 (2.5%)	184 (1.6%)	▲124 (▲0.9%)	(▲40.3%)

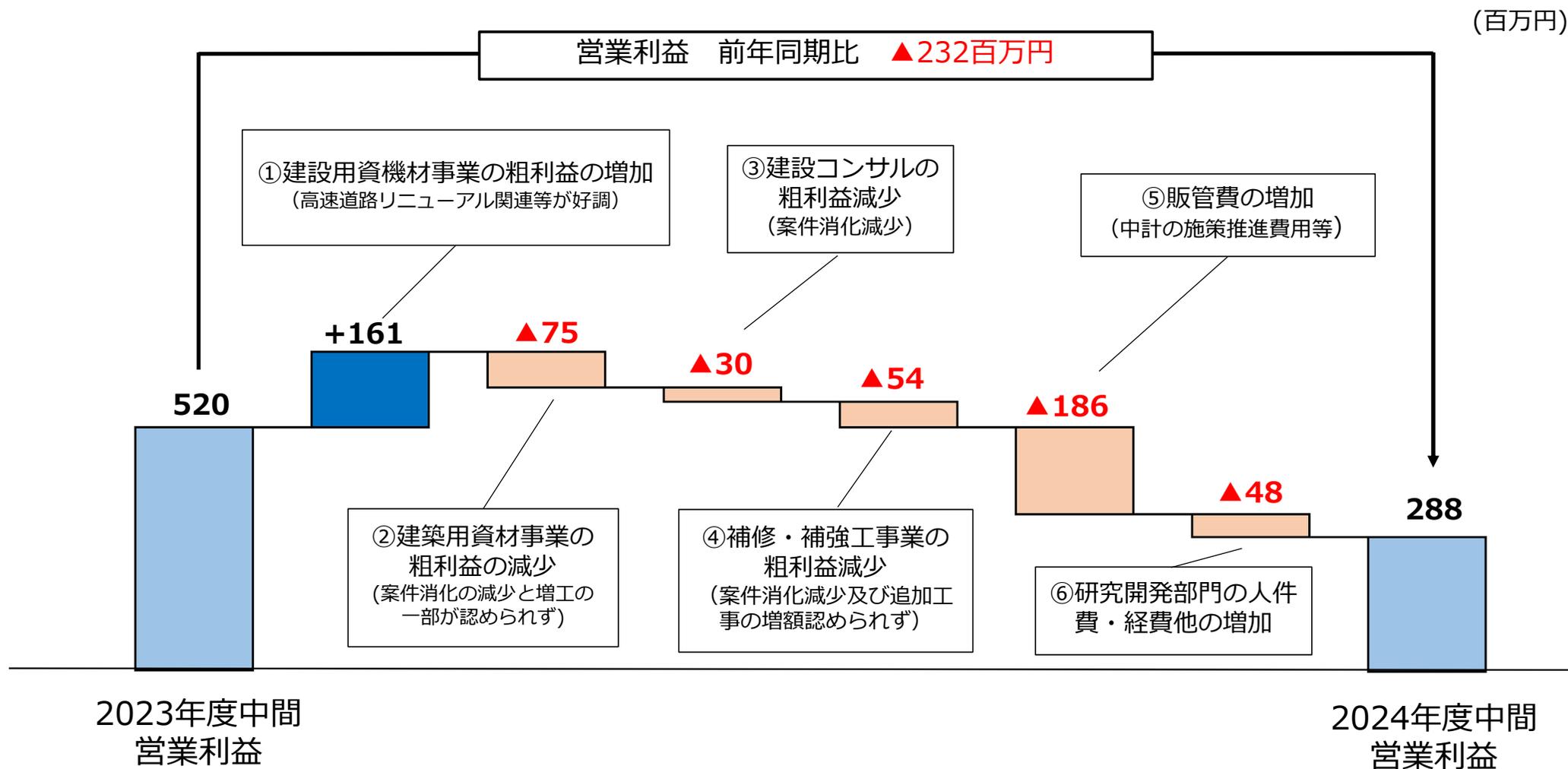
・売上高・売上総利益

- 建設用資機材において、高速道路リニューアル関連の橋梁ケーブル製品や土木耐震金物の納入が好調に推移、また価格転嫁も順調に進捗。高利益案件や価格転嫁の進捗により、売上総利益も大幅増。
- 建設用資機材以外の3つのセグメントでは、建築用資材の建築金物分野を除き、期初受注残に伴う案件消化減を打ち返すことができず、減収減益。
- 全体では売上高は前年同期比5億41百万円の減収、売上総利益は3百万円とほぼ横ばい。

・営業利益・経常利益・純利益

- 研究開発強化をはじめとする中計の施策等を計画に沿って推進したことにより人件費・経費が増加した結果、大幅な減益。

1-2. 当中間連結決算実績サマリー（営業利益増減）

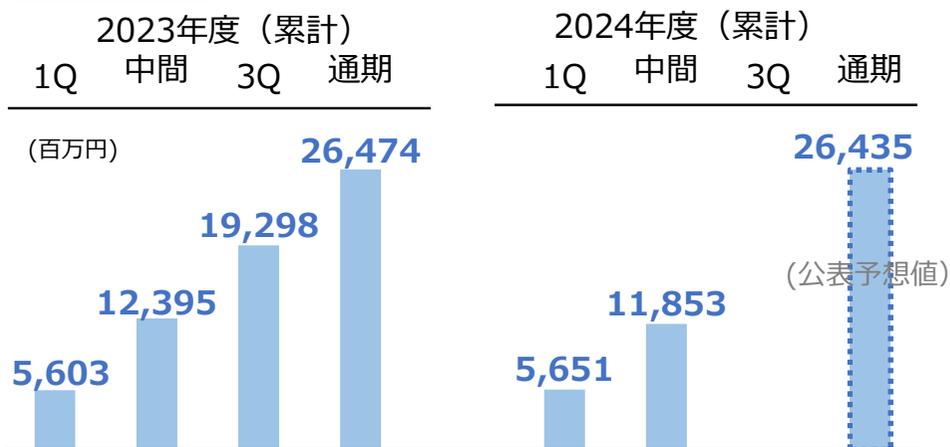


1-3. 当中間連結決算実績サマリー（公表予想比）

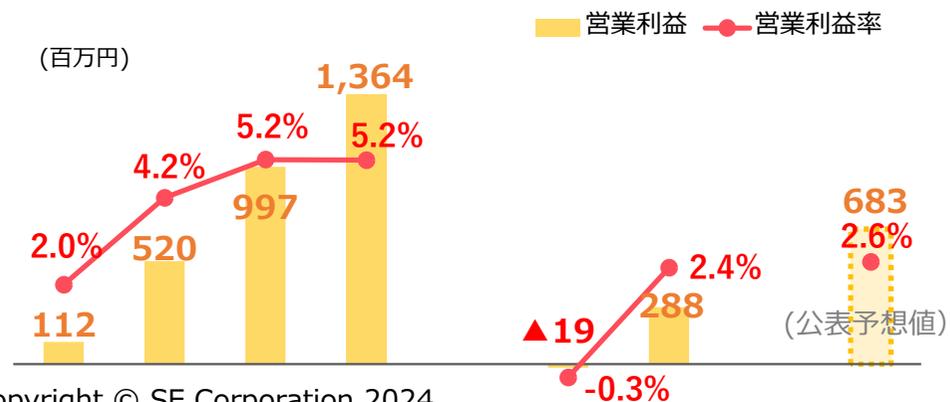
サマリー

公表予想比～売上高は、進捗率で見れば前年同期比若干のマイナス。営業利益は、公表予想値を上回る進捗状況。現状では年間の公表予想に変更はないが、売上高については懸念材料あり。

売上高



営業利益・営業利益率



・売上高

-公表予想値はほぼ前年度並みの通期売上高を予想。進捗率では前年同期比で若干遅れているが、今後挽回が可能な水準。

-建設用資機材が牽引する状況は不変だが、以下の懸念材料あり。

今期の大型案件は順調に中間期までに収益化済み。他セグメントの落ち込み次第では下期のカバーには限界あり。

下期予測に織り込んでいた能登半島の復興需要は、9月の能登半島の豪雨の影響により調査設計に遅れが生じ、次年度に持ち越す見通し。

・営業利益

-公表予想値は、研究開発強化をはじめとする中期経営計画の施策等による人件費・経費の大幅増等により前期比大幅な減益予想。

-中間期における、建設用資機材の売上総利益の増加等により、進捗状況としては通期予想値を十分達成できる状況。

-今後は、売上総利益の積み上げ状況に加え、中期経営計画の施策の進捗状況がポイント。

1-4.連結貸借対照表サマリー

サマリー

配当金の支払いにより純資産が減少したものの、負債も減少したことにより、自己資本比率は上昇。有利子負債の減少によりD/Eレシオは改善

(百万円)

資産			負債		
2024年 3月末	2024年 9月末	増減	2024年 3月末	2024年 9月末	増減
26,432	24,398	(主な内訳)	15,408	13,582	(主な内訳)
		▲1,165 現金及び預金			▲693 借入金
		▲654 受取手形、売掛金及び契約資産			▲471 支払手形及び買掛金
		▲121 電子記録債権			▲399 その他流動負債
					▲1,825
			純資産		
			2024年 3月末	2024年 9月末	増減
			11,024	10,815	(主な内訳)
					▲392 株主配当金支払い
					+184 親会社株主帰属中間純利益
		▲2,034			▲208

	2024年3月末	2024年9月末	増減
運転資本 (百万円)	5,757	5,662	▲95
有利子負債 (百万円)	6,074	5,358	▲715
純資産 (百万円)	11,024	10,815	▲208
自己資本比率 (%)	41.6	44.2	+2.6
D/Eレシオ (倍)	0.55	0.50	▲0.06

1-5. キャッシュフローの状況

サマリー

未払消費税等の減少により営業キャッシュフローは前期と比較して大幅に減少。研究開発施設等の増強と有利子負債の削減を進めたため、現金及び現金同等物の期末残高は、2024年3月末比大幅に減少。

(百万円)

	2023年度 中間	2024年度 中間	増減
営業収入 (税金等調整前当期純利益 + 非資金損益項目)	882	761	△121
運転資金 (営業活動に係る債権債務増減)	△16	△85	△68
利息・配当金・保険金	△9	△16	△6
税金等	△162	△205	△43
その他	273	△177	△450
営業キャッシュフロー	967	276	△690
営業キャッシュフロー (除く運転資金)	984	361	△622
定期預金	0	0	-
有価証券	0	0	-
固定資産 (除く有価証券)	△562	△300	+261
その他	△6	△6	+0
投資キャッシュ・フロー	△568	△307	+261
フリーキャッシュ・フロー (FCF)	398	△30	△429
借入・社債	△647	△693	△46
株式	△388	△390	△1
リース	△47	△46	+0
財務キャッシュ・フロー	△1,083	△1,131	△47
現金及び現金同等物の減少額	△677	△1,165	△488
現金及び現金同等物の期末残高	3,717	3,950	+232

主な要因

未払消費税等の減少及び預り金の減少等

研究開発関連施設の増強・製造関連の整備等

長期借入金の返済

配当金の支払い

1-6.株主還元（配当予想）

サマリー 配当予想13円/株は変更なし。

中期経営計画の株主還元の基本方針

- 直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- 配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5%以上を目安とする。

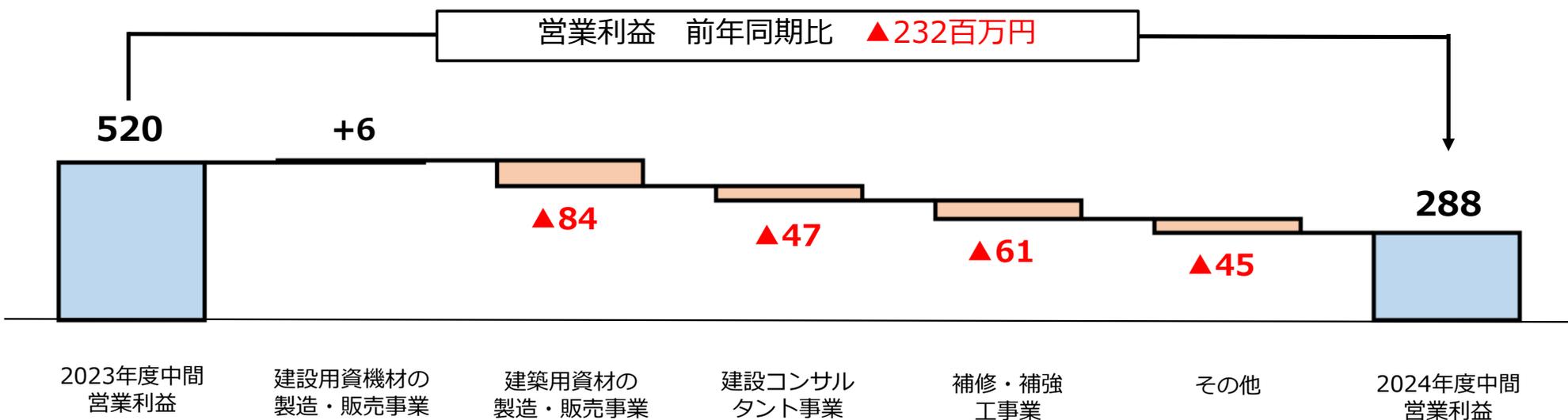
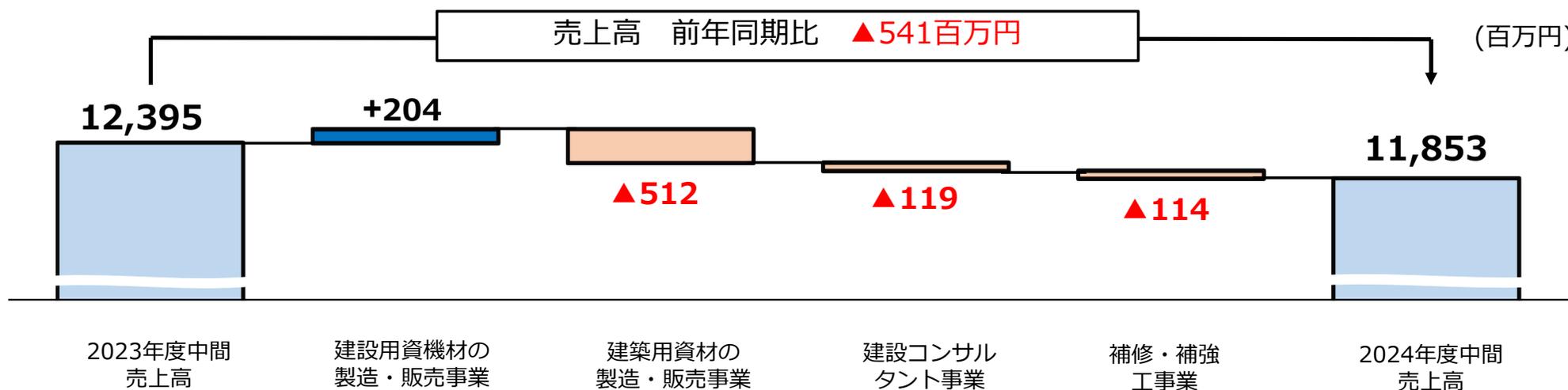
【中期経営計画での株主還元の方針に基づく試算】

	2023年度	2024年度	
		中間	(予想)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	969	184	301
			↓ 当期純利益（計画）より単純試算（他の条件不変の前提）
株主資本（百万円）	10,897	10,689	10,806
1株当たり配当金（円）	13	—	13
配当金総額（百万円）	392	—	392
配当性向（%）	40.5	—	130.4
株主資本配当率（%）	3.60	—	3.63

(注) 株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本（新株式払込金を除く）×100

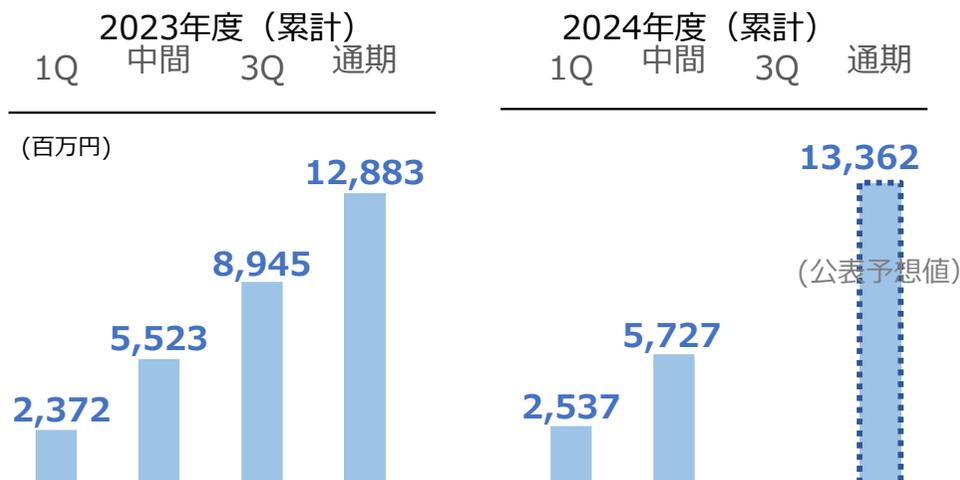
1. 2024年度第中間期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

2-1.セグメント別増減（前年同期比）

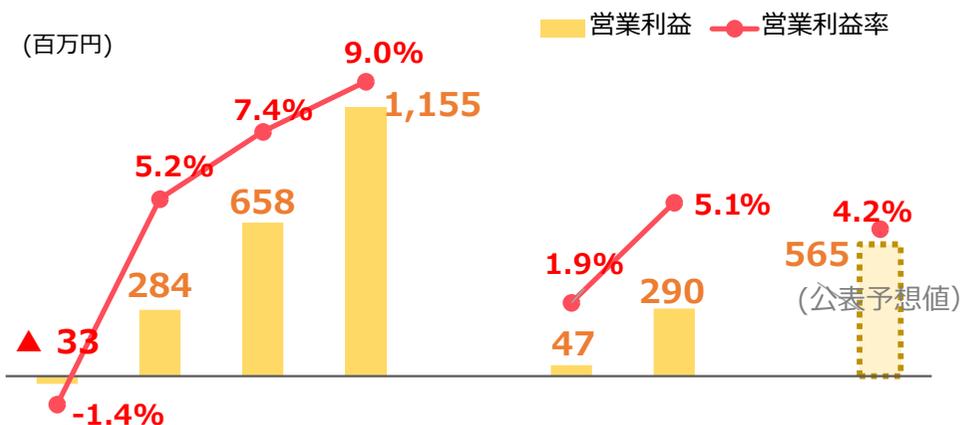


2-2.建設用資機材の製造・販売事業

売上高



営業利益・営業利益率



○前年同期比～増収増益

・売上高 (前年同期比+3.7%)

- 高速道路リニューアル関連の橋梁ケーブル製品納入や土木耐震金物が好調に進捗
- 顧客への価格転嫁も順調に進捗

・営業利益 (前年同期比+2.3%)

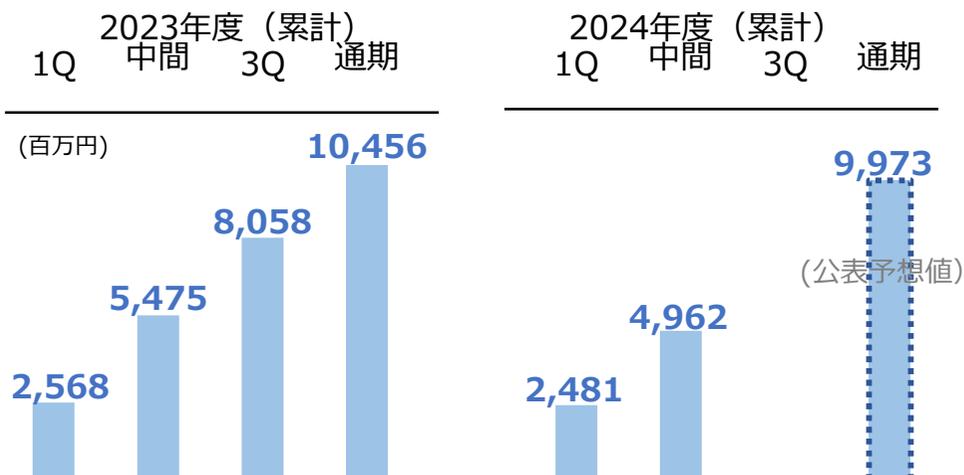
- 中期経営計画の施策推進による経費増加があったものの、上記増収要因にて前年同期比を上回った
- 一方で上期の好調を牽引してきた高利益案件は終息

○公表予想値

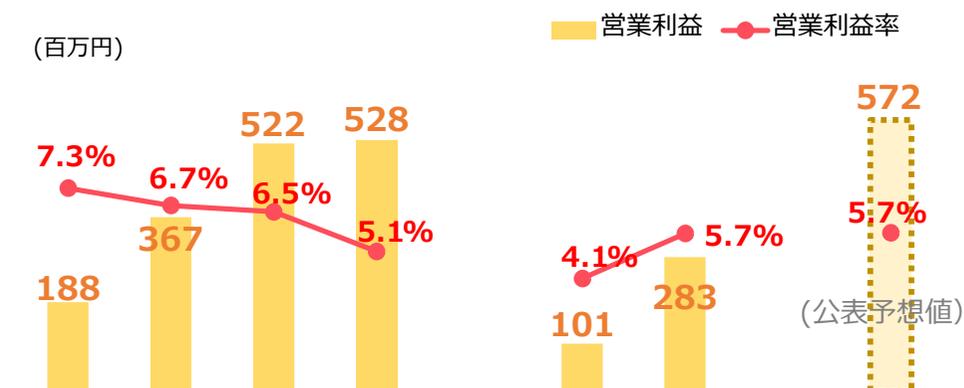
- 好環境の継続により増収、大型案件の終息及び中計施策の推進強化等による経費増加があり前年比では大幅減益の公表予想
- 下期は大型案件がなく、売上の伸びは鈍化、能登半島地震関連も次年度へ
 下期予測に織り込んでいた能登半島地震関連の災害復旧工事の進捗が遅れ、次年度に持ち越しとなる見込み
 引き続き価格転嫁の浸透も継続し利益を確保する

2-3.建築用資材の製造・販売事業

売上高



営業利益・営業利益率



○前年同期比～減収減益

・売上高 (前年同期比▲9.4%)

- 建築金物分野では首都圏の再開発工事が好調に進捗し、価格転嫁も進捗
- 鉄骨工事分野では期初受注案件の減少に伴う案件消化の減少に加え、増工の一部が認められなかったことにより大幅な減収

・営業利益 (前年同期比▲23.0%)

- 建築金物分野では上記要因により利益も増加
- 鉄骨工事分野では上記要因及び大型案件の減少により大幅な減益

○公表予想値

- 鉄骨工事分野では減収を見込むも建築金物分野を含めた事業としては、価格転嫁や営業の効率化に取り組むことで増益の公表予想

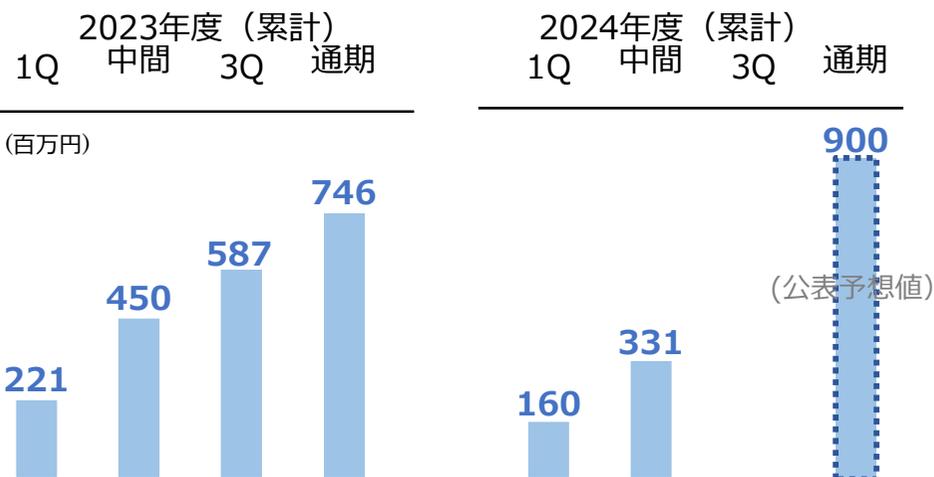
- 売上・利益ともに予想比超過を狙う

建築金物分野は予想通り進捗する見通し。価格転嫁の更なる浸透を目指す

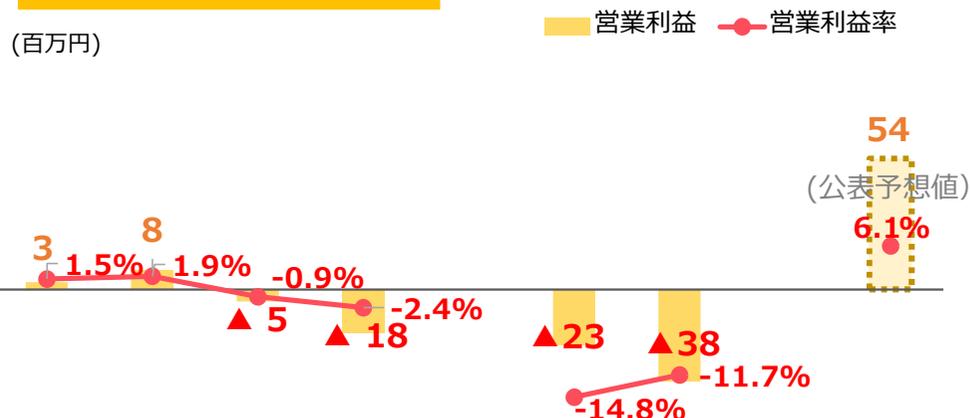
鉄骨工事分野では、営業エリア拡大により受注増を図る

2-4.建設コンサルタント事業

売上高



営業利益・営業利益率



○前年同期比～減収減益

・売上高 (前年同期比▲26.4%)

- JICA案件を中心とした期初受注案件の減少により案件消化も減少
- 上期に予定していた案件が下期に工程変更となったことによる売上減少

・営業利益 (前年同期は8百万円の営業利益)

- 上記減収要因による減益

○公表予想値

- JICA以外からの案件受注の増加や海外コンサルとの連携にて増収増益の公表予想

- 予想を大きく下回る上期となり計画達成は厳しい状況

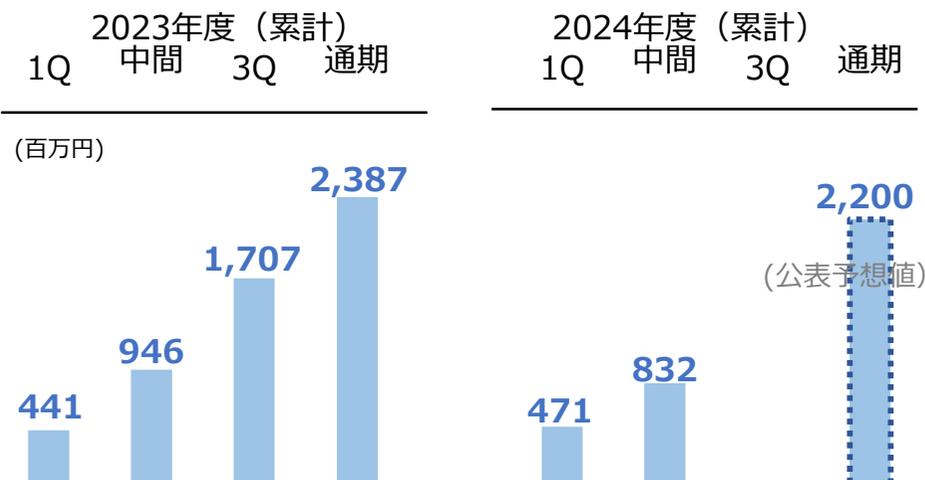
JICA案件の公示は依然として低水準

上期に予定していた下期工程変更案件の消化を着実にこなす

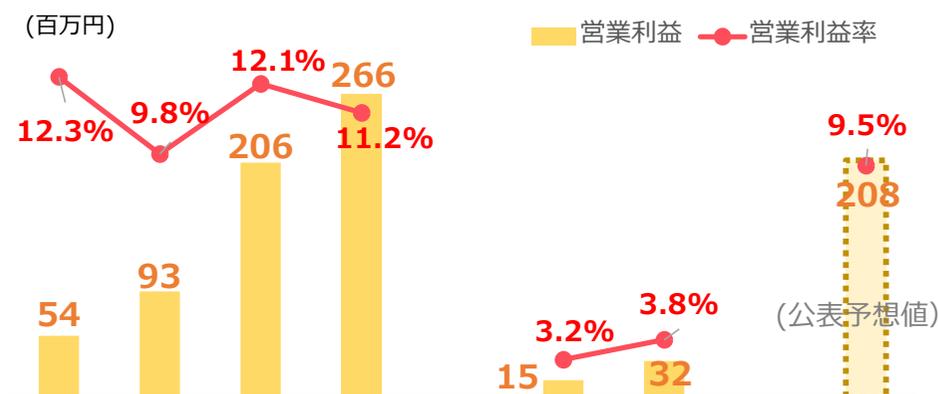
外務省・海外援助機関の関連案件へのプロポーザルを拡充

2-5.補修・補強工事業

売上高



営業利益・営業利益率



○前年同期比～減収減益

・売上高（前年同期比▲12.1%）

-期初受注案件の減少に伴い、案件消化が減少

・営業利益（前年同期比▲65.6%）

-大型工事の中での追加工事の増額が認められず利益率は低下。他の工事案件で利益率改善を試みるも、カバーできず

○公表予想値

-好環境は継続するものの、期初受注残並びに高利益案件の減少や働き方改革対応等により減収減益の公表予想

-上期の受注状況により、下期は上向き予想、今後挽回は十分期待できる状況

上期は利益率の低下により、利益面では相当な苦戦

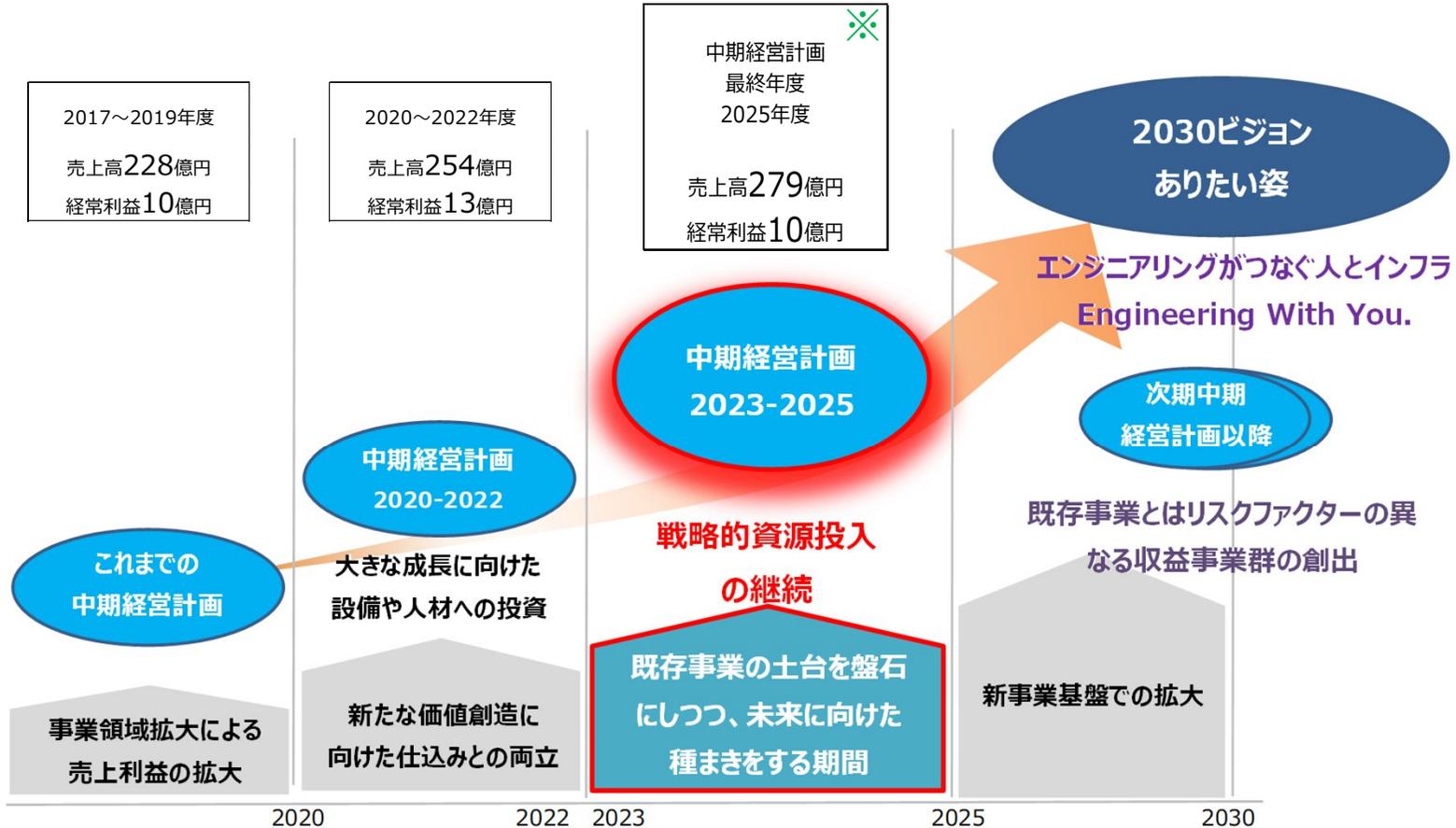
上期の受注は良好。人員配置の適正化や業務の効率化を試みる

1. 2024年度第中間期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

3-1.中期経営計画(2023-2025) の位置付け

位置付け

「2030ビジョン」のありたい姿実現に向けて、「既存事業の土台を盤石にしつつ、未来に向けた種まきをする期間」と位置づける。



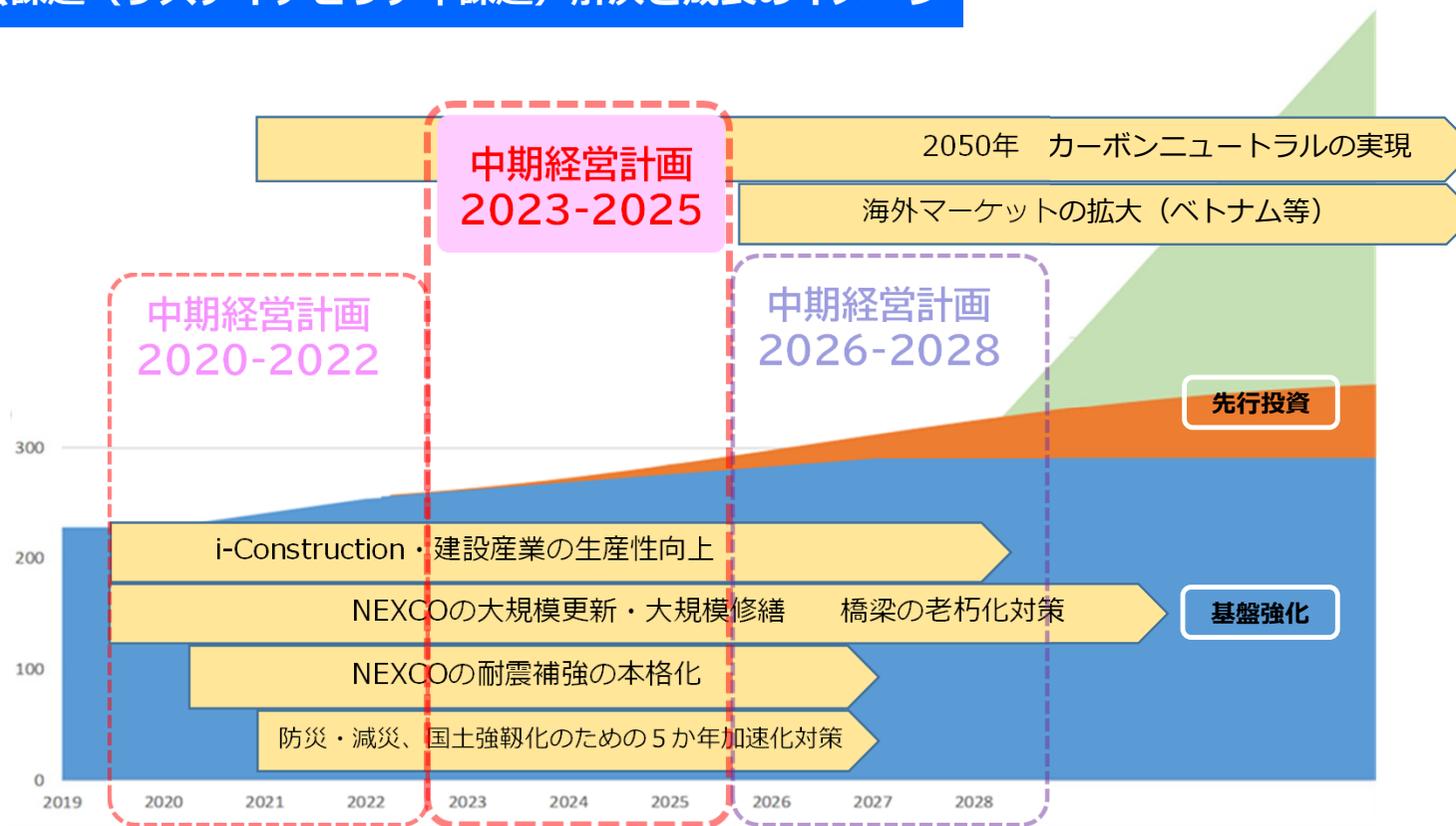
※2024年5月に公表したローリング後の計画値。
 次頁以降も計画値はローリング後の計画値を記載。

3-2.成長のイメージ

概要

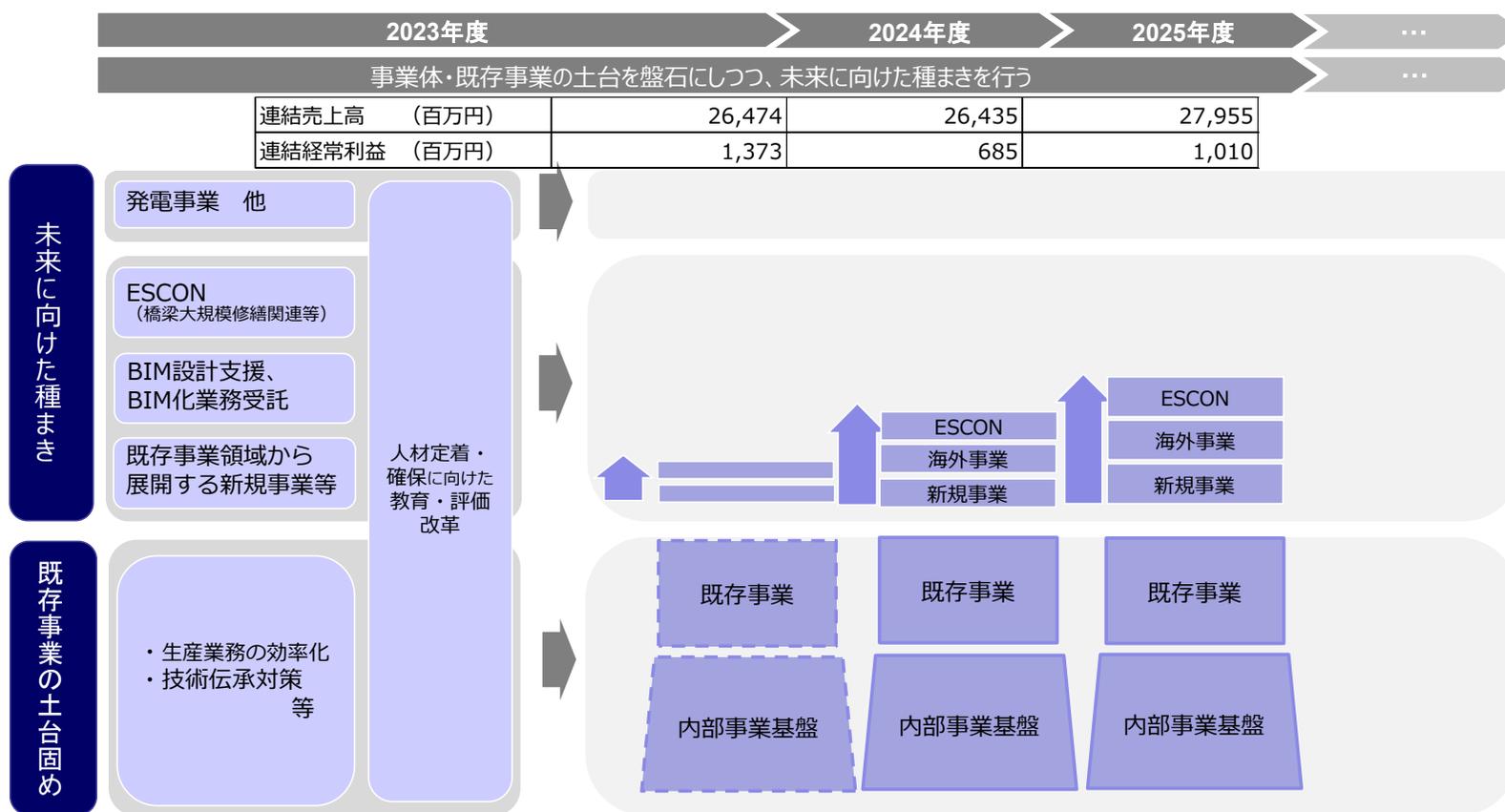
- ・前中計と同様、既存事業の基盤強化により、社会課題解決に貢献し続けることにより、サステナブルな成長を図る。
- ・一方、戦略的資源投入の中心となっている発電事業による成長のジャンプアップは次期中計後の速やかな実現を目指す。

社会課題（サステナビリティ課題）解決と成長のイメージ



3-3.中期経営計画(2023-2025)の概観 (計数・施策)

中計2年目においても基本的な構造は変わらず。建設資機材は、国土強靱化やインフラ老朽化対応等事業環境は良好だが、施工現場の工事のキャパシティや進捗状況に依存するため、売上高の急拡大は見込めず「未来に向けた種蒔き」の一部の収益化を見込む。

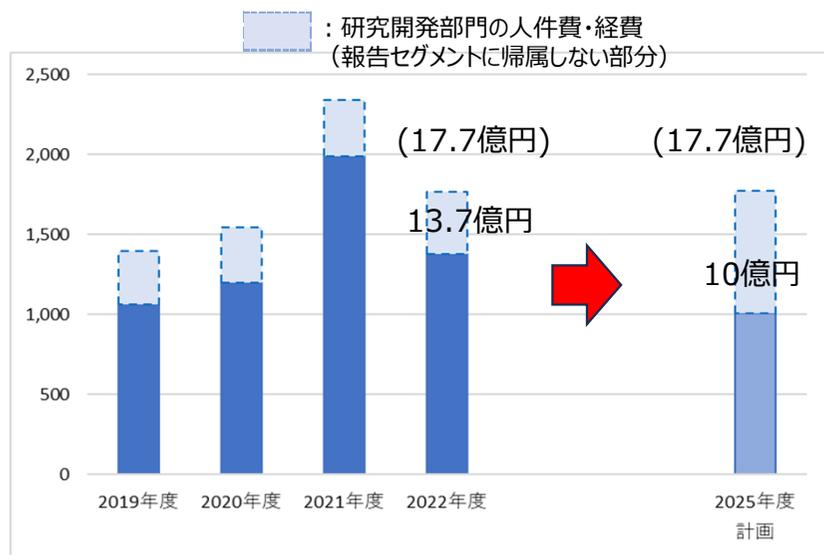


3-4.中期経営計画(2023-2025)の目標

- ・ 既存事業の事業基盤を盤石にするための投資と、将来の成長とその事業ポートフォリオを見据えた戦略的資源投入をより強化する。
- ・ 既存事業の収益構造に大きな変更はないため、新製品・新事業以外は質的变化を重視。
- ・ よって、本中計最終年度では連結ベースの表面上の経常利益は2022年度比で減少するが、戦略的資源投入の増加分を勘案すれば横ばいとなる。

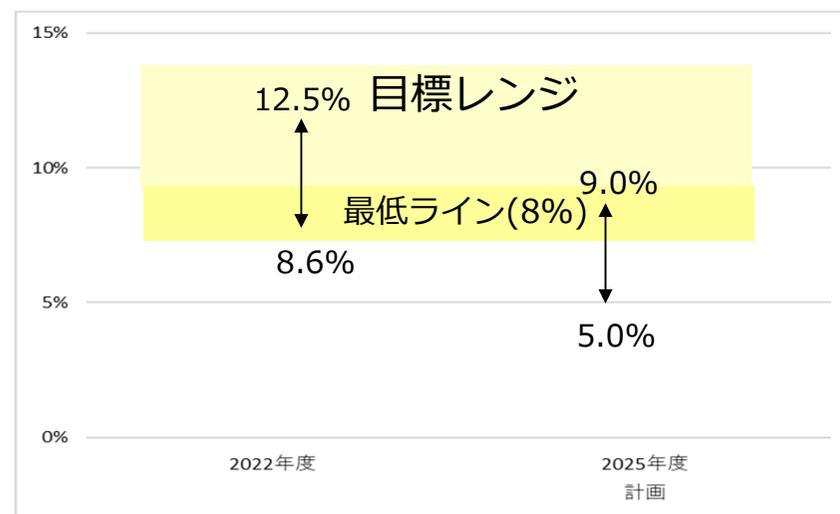
目標①

2025年度連結売上高 279億円
連結経常利益 10億円



目標②

2025年度のROE5%以上
(戦略的資源投入分を除いたベース)では9%



3-5.中期経営計画(2023-2025) 2024年度中間期の状況

ポイント

- ・2024年度 現時点では全体としては概ね順調な進捗。
- ・2025年度 製品販売・役務提供から得られる利益は2024年度計画比で+3億円超としている。ここには、2024年度においての進捗を勘案し、能登半島地震復旧工事関連の資材販売、技術支援サービスの利用拡大、ESCON拡販を見込む。

(百万円)	2023年度 実績	中間		2024年度 予想		2025年度 計画	
	A		進捗率	B	実績比 B-A	C	予想比 C-B
売上高	26,474	11,853	44.8%	26,435	-39	27,955	+1,519
製品販売・役務提供から得られる利益※	6,319	2,802	47.0%	5,964	-354	6,306	+341
販管費（販売運賃・販売手数料を除く）	4,954	2,514	47.6%	5,281	+327	5,302	+20
研究開発部門の人件費・経費等 (報告セグメントに帰属しない部分)	531	265	39.7%	667	+136	766	+98
営業利益	1,364	288	42.2%	683	-681	1,003	+320
営業利益率	5.2%	2.4%	-	2.6%	-2.6%	3.6%	1.0%
経常利益	1,373	323	47.2%	685	-688	1,010	+325

※売上総利益から販売運賃と販売手数料を除いた金額

概ね順調な進捗

3-6. 主な経営指標

- ・ 前中計から継続している配当政策に変更なし。
- ・ 2024年度の研究開発部門の人件費経費等については、予想では下期に偏重している。
- ・ 2025年度のROE(研究開発部門の人件費経費を除く分)は9.0%。

(百万円)	2024年度		進捗率	2025年度 計画
	中間実績	予想		
売上高	11,853	26,435	44.8%	27,955
経常利益	323	685	47.2%	1,010
除く「研究開発部門の人件費・経費等(報告セグメントに帰属しない部分)」	588	1,353	43.5%	1,777
「研究開発部門の人件費・経費等(報告セグメントに帰属しない部分)」	265	667	39.7%	766
親会社に帰属する当期純利益	184	301	61.1%	546

(%)	2024年度		進捗率	2025年度 計画
	中間実績	予想		
営業利益率	2.4	2.6		3.6
ROE	-	2.8		5.0
除く「研究開発部門の人件費・経費等(報告セグメントに帰属しない部分)」	-	6.2		9.0
「研究開発部門の人件費・経費等(報告セグメントに帰属しない部分)」	-	-		-

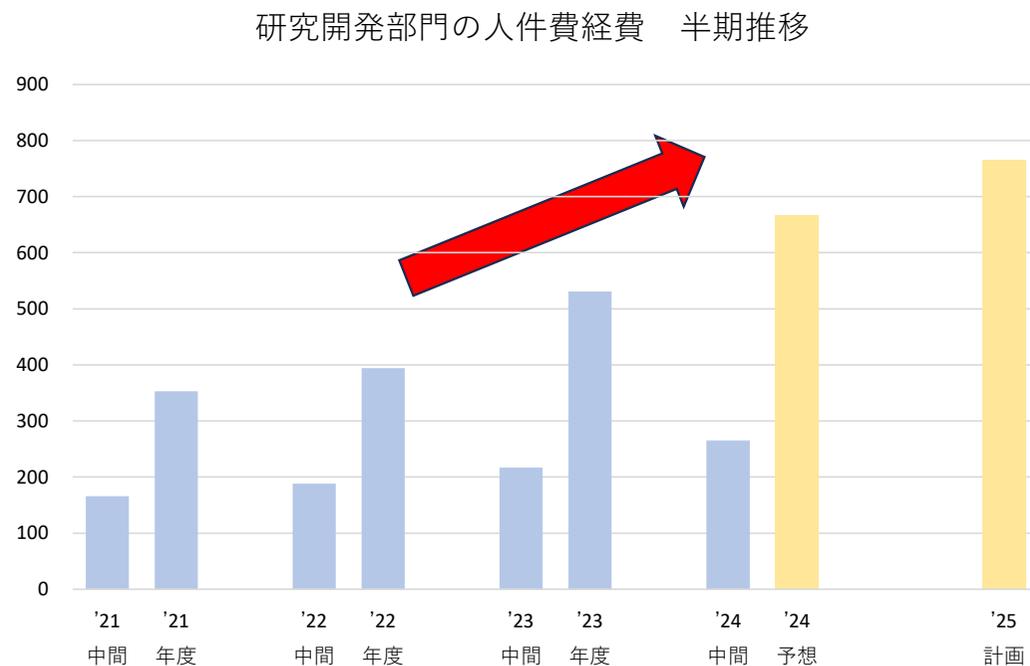
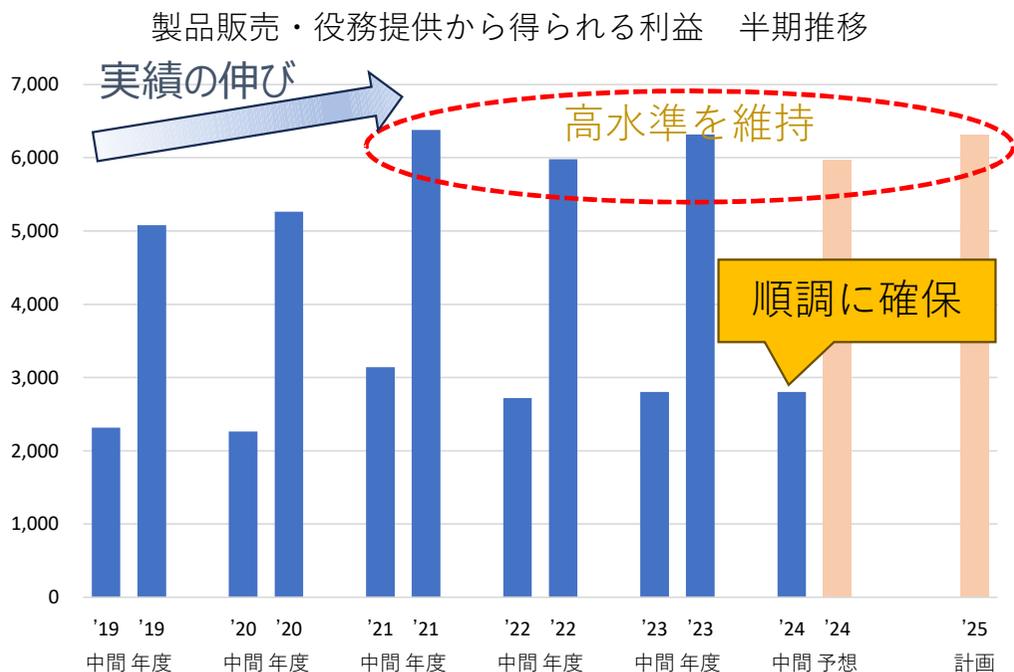
概ね順調な進捗

(%)	2024年度		進捗率	2025年度 計画
	中間実績	予想		
株主資本配当率 (DOE)	-	3.5以上		3.5以上

3-7.既存事業の基盤盤石化と戦略的資源投入の進捗

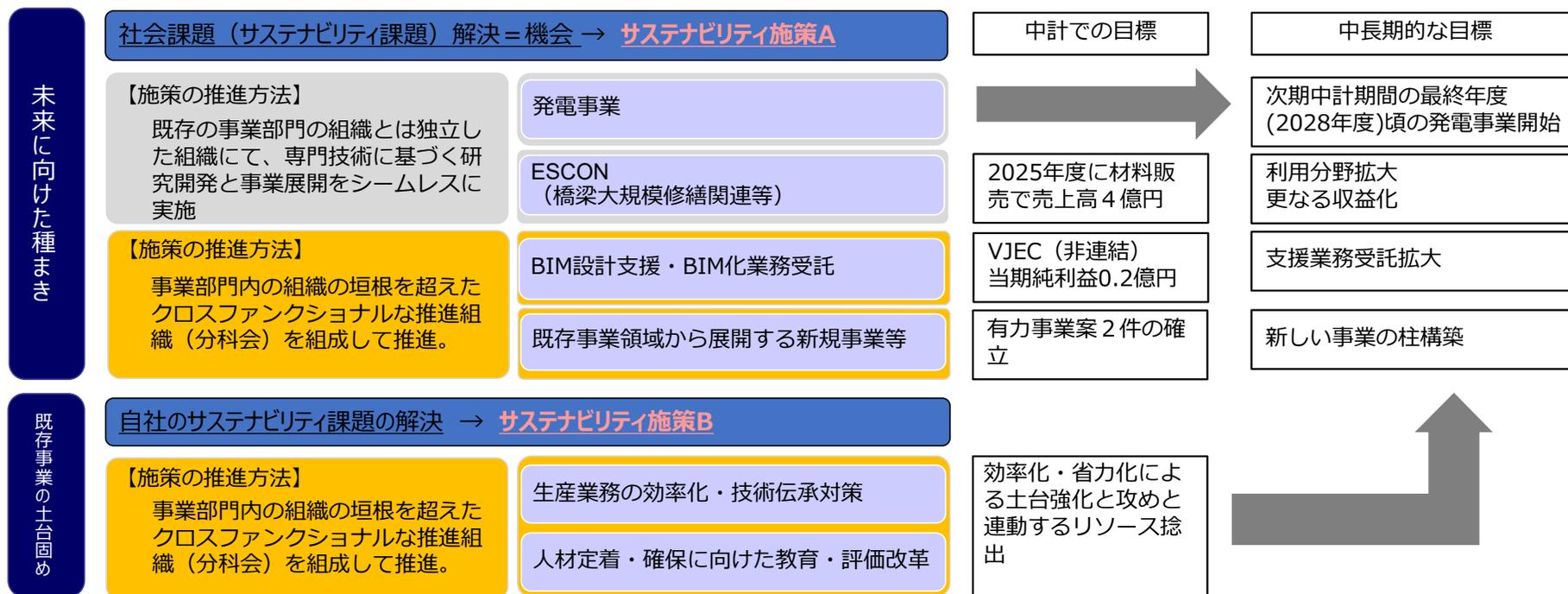
- ・ 建設用資機材の製造販売事業は、国土強靱化や高速道路リニューアル等、良好な事業環境を背景に高水準を維持も、現場等の人手不足もあり工事進捗が遅滞気味。
- ・ 原材料価格の高騰等のコストアップ分の価格転嫁が良好に推移。
- ・ ストック案件の確実な取り込みと設備増強による製造体制が確立。

- ・ 将来の成長とその事業ポートフォリオを見据えた戦略的資源投入をより強化。
- ・ 本中計では研究開発部門の人件費経費等（報告セグメントに帰属しない部分）が増加。



3-8.中期経営計画(2023-2025)の主な施策

- 主要な施策は、中計の位置づけに沿って、「未来に向けた種まき」と「既存事業の土台固め」に大別。「未来に向けた種まき」は社会課題（サステナビリティ課題）の解決の機会と捉え、「既存事業の土台固め」は自社のサステナビリティを意識した施策。
- また、「発電事業」「ESCON事業」は専門技術に基づく研究開発と事業展開をシームレスに実施する体制とし、それ以外は事業部門内の組織の垣根を超えたクロスファンクショナルな推進組織（分科会）を組成して推進。



3-9.発電事業（サステナビリティ施策A）～事業内容・ロードマップ

- ・ 構造材や添加材として利用されている金属を発電燃料とし、クリーンな発電を実施する事業（既存の火力発電施設が活用できれば、早期発電実施と同時に火力発電所の燃料転換にも貢献）。
- ・ 専門技術を有する企業と連携して、中計期間中は実証実験を継続しつつ、事業モデル構築を本格化。次期中計期間中に国や自治体との折衝、パートナー企業との共同事業化に向けた検討を進め、2028年度頃の発電事業開始を目指す。

- 特長**
- ①CO2フリー かつ（中性子を含む）放射線を出さない
 - ②原材料全て国内生産
 - ③消費地に近い中規模発電所（災害に強いエネルギー）

	2022年度	中期経営計画（2023-2025）		次期中計
		2024年度 目標	2024年度 上期実績・進捗	
原料調達/生産 量産化技術・商用化		ベンチプラントの発注完了、年度後半より順次、稼働を目指す。	○ ベンチプラントの発注は概ね完了、設営段階に移行。年度内稼働を目指す。	実証実験データに基づき、以下を具体化。 ・ 国、自治体の指定事業化 ・ パートナー企業との共同事業化
発電 非化石燃料（金属）専焼		ベンチプラントの発注完了、年度後半より順次、稼働を目指す。	○ ベンチプラントの発注は概ね完了、設営段階に移行。年度内設営完了を目指す。	
事業戦略/事業計画詳細化		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業モデルを精緻化し、事業基本計画の策定完了を目指す。 ・ 事業会社設立・IPP事業参画の準備を進める（定款も変更予定）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業参入に向けて定款変更を実施。 ・ 事業会社設立・IPP事業参画の準備を推進。 	事業基本計画に基づき、以下を具体化。 ・ 国、自治体の指定事業化 ・ パートナー企業との共同事業化 ・ IPP参入

3-10. ESCON事業（サステナビリティ施策A）

- ESCON（超高強度合成繊維補強コンクリート）の特性（超高強度→軽量化、高耐久性→長寿命化、高流動→複雑な形状対応、劣化抑制→優れた防食性）を活かせる大規模更新3分野（床版本体、継手、上面補修）の現場実装にむけ開発を推進。
- 2023年度は床版上面増厚を除き、販売に必要なデータを整備が完了。道路橋床版は施行案件の発注がずれ込み、2024年度施工となった。→2024年8月、和歌山県にて現場施工（当社ホームページのトピックスに掲載）
- 2025年度には3用途で売上高4億円を目指す。

2022年度	中期経営計画（2023-2025）		次期中計
	2024年度 目標	2024年度 上期実績・進捗	
道路橋床版	試行工事の支援を行うとともに、既存顧客への営業を開始し採用を目指す。	○ 各種技術的検討が終了し、試行工事の支援も実施。関連資料の整備も進み、ESCON協会員・発注者への営業活動も開始。	2025年度に材料販売で売上高4億円を目指す
床版継手部適用	ESCON協会員が受注した案件に対し提案営業を開始、年度内の現場採用を目指す。	○ ESCON協会員が受注した案件に対し、提案営業を開始。	
床版上面増厚	試験施工を継続実施し配合および工法の確立を目指す。	△ 試験施工を継続実施し、配合および工法の確立に向けて活動。	

3-11. BIM設計支援・BIM化業務受託（サステナビリティ施策A）

- ・政府の方針として、日本国内ではBIM設計が義務化される方向。施工業者や地場・中小コンサル・メーカーでは技術者不足により多数の企業が対応できない可能性あり。このような企業へBIM/CIM設計支援を実施する事業に参入。
- ・エスイーグループでは、グループ企業の日越建設コンサルタント（VJEC）の在越のBIM化人材を活用できるのが強み。
- ・2023年度は営業人員の増強に遅れが生じたが、顧客の反応は良好であり、2025年度にVJEC（非連結）において当期純利益0.2億円を目指す。

2022年度		中期経営計画（2023-2025）		次期中計
BIM設計支援	2024年度 目標	2024年度 上期実績・進捗		VJEC（非連結） 当期純利益0.2 億円
	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動を継続。 ・当社内にもBIM成果品の照査（チェック）可能な人材教育強化を実施。 ・VJEC当期純利益0.2億円を目指す。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動を積極化、営業ツール等の整備も実施。 ・BIM照査のための教育を開始。 	

3-12.新規事業（サステナビリティ施策A）

- ・新製品と新事業の開発プロセスを分離・整備。外部コンサルを入れて新規事業開発プロジェクトを開始。
- ・「2030ビジョン」のありたい姿である「幅広い貢献を担う企業」のイメージの解像度を上げるべく、業界、顧客のニーズについて、有識者へのヒアリング等を繰り返し、10～20年後の姿を構想（「未来構想」）。
- ・「未来構想」を基に、100件以上の事業案を量産化し、絞り込みを開始。
- ・2025年度には、有力な事業案の事業試作・プレマーケティングを実施。事業案の見極めと磨き込みを実施。

2022年度

中期経営計画（2023-2025）

次期中計

新規事業の創出

2024年度 目標

- ・リストより事業案の具体化を進める。
- ・有力な事業案の事業試作・プレマーケティングを実施。
- ・最終的に事業案を数件単位まで絞り込む。その一環として提携や買収も検討。
- ・事業推進体制の検討。
- ・プレマーケティングまでコンサル支援を受ける予定。

2024年度 上期実績・進捗

- ・事業案147件からプロジェクトチームでの評価・議論を経て、有力事業案7件をピックアップし、事業案の選抜は完了。
- 想定顧客を中心にPMF（プロダクトマーケットフィット）の検証を実施中。
- ・下期については、コンサルの支援を受けず、自力にて実施。

有力事業案2件の確立

新規事業開発体制確立・稼働

3-13. 自社のサステナビリティ課題の解決（サステナビリティ施策B）

- ・本中計では、既存事業の持続可能性を高めるために、複数の施策を実施。主な施策として「生産業務の効率化・技術伝承対策」「人材定着・確保に向けた教育・評価改革」を推進。
- ・製造管理部門の課題は、手作業のプロセスが多く、属人化・業務負荷の集中・非効率化を招いている。その結果、重要課題の解決や新たな製品開発に時間を割けない。若手への技術伝承にもハードルとなっている。
- ・人材定着・確保に向けた教育・評価改革では、社会・環境の変化に適応した態勢への改変等に取り組み、2030年の姿として、すべての社員が心身ともに健康で生き活きと働いている「明日居たい会社」を目指す。

	2022年度	中期経営計画（2023-2025）	次期中計
		2024年度 目標	2024年度 上期実績・進捗
生産業務の効率化・技術伝承対策		<ul style="list-style-type: none"> ・計測システム、検査帳票自動出力システムの導入、プロセス改革を実行。 ・営業⇔生産の改善実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 手作業で非効率な工程のシステム化に着手。 ○ 製造指示において営業・生産の相互が効率的となる見直しを実施。
人材定着・確保に向けた教育・評価改革		<ul style="list-style-type: none"> ・各具体策の運用を開始し、定着・改善を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会・環境の変化に適応した「採用活動の刷新」「スキル体系・評価制度の見直し」「若手・中堅社員をフォローする制度創設」等の具体策を策定中。
			<ul style="list-style-type: none"> 効率化・省力化による土台強化、攻めと連動するリソース捻出 ・必要な人材を採用できる体制の構築 ・全ての社員が健康で生き活きと働いている「明日居たい会社」

3-14. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」～前回

【【前回】2023年度の実績及び分析】

- 【実績】**・2024年1-3月にPBRは1倍を超えていたが、それ以降はPBRの1倍割れに逆戻り
- ・ここ3ヶ年の株価と売買高を年度毎に分析すると、株価は1～3月に業績期待が膨らみ高くなり、5月に業績予想が公表されると実績に比し利益が大きく落ち込む計画であるため、株価は下落する傾向が見受けられる。

【分析】 ①資本コストを上回る資本収益性を達成できているか？

2024年3月期のROE及びROICは、資本コストを大きく上回る水準ではないと分析。

②PBR1倍を割るなど、十分な市場評価を得られているか？

- ・資本効率性の問題以前に、日々の売買高が極めて低水準であることが問題との認識。
- ・事業リスク、財務リスク、株式流動性リスク、成長性への説明や開示姿勢について、マーケットから信頼が得られていない可能性が高い。

【今後の方針】

中計期間中に、将来の持続的成長のための先行投資を重視する方針は不変。

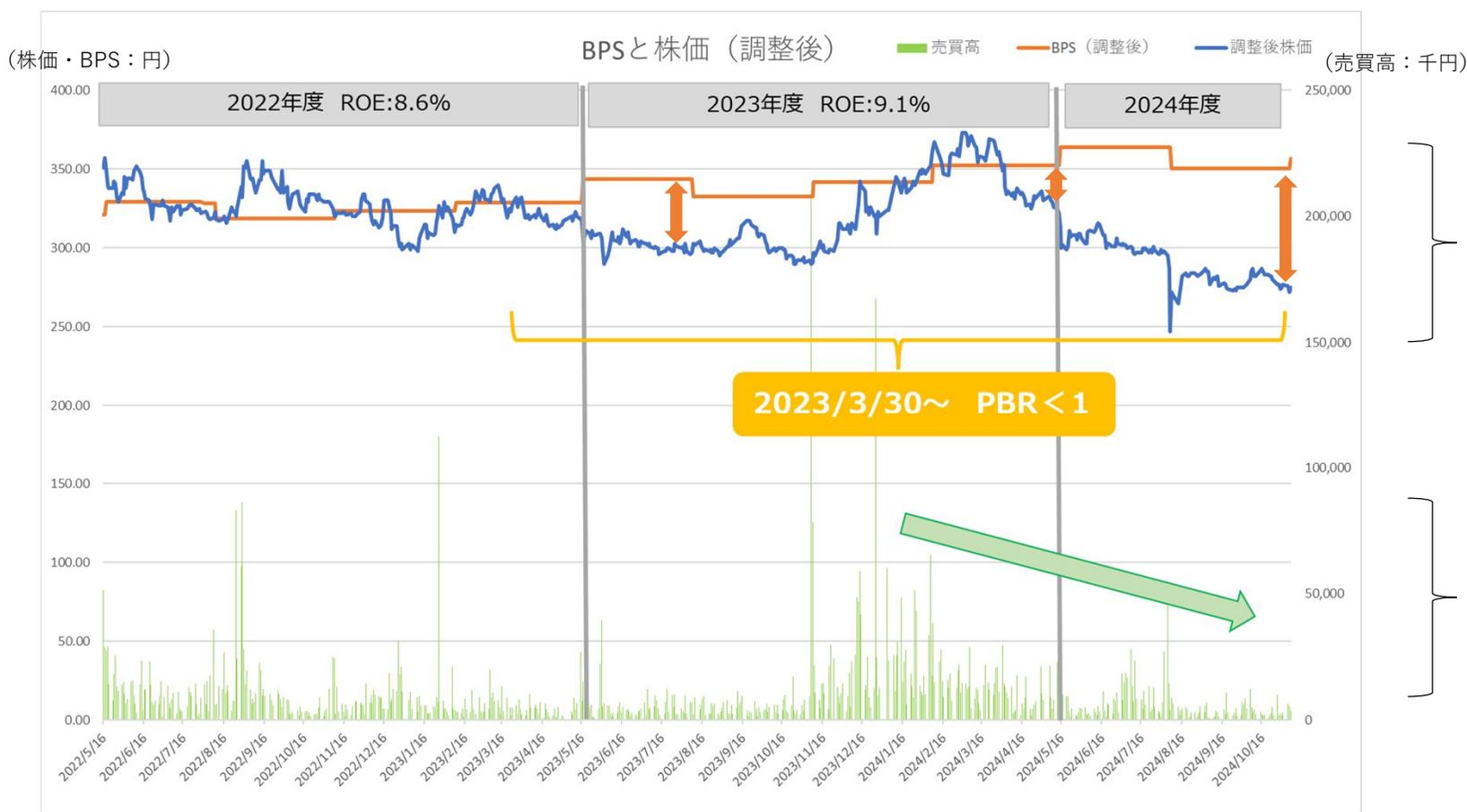
当社グループの中心事業である建設用資機材の事業は、現時点での事業としての資本収益性は低くなく、また、急激に資本収益性を改善させるのも難しい。一方で事業構造転換のためには先行投資をしていく必要がある。先行投資部分の進捗や収益性については、技術的な要素が強く守秘性が戦略に大きく影響するため開示に困難が伴うが、先行投資分を差し引いた事業のROEの水準は遜色ない水準を確保していく。

中計の建付けについての理解を得、市場の信頼獲得のため、IR施策を改善していくことに注力していく。

3-15. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」～実績①

[2024年中間期の実績]

- 2024年度は、PBR < 1 が常態化。売買高/日も低水準かつ低下傾向。
- 2024年5月発表の中計のローリングで利益予想を大幅に下方修正したため、PBRは0.8前後まで下落し低位で推移。



- 2024年度の業績予想発表後、下落傾向に拍車 (2025年度の予想ROEは5.0%と極めて低水準)
- PBRは、2023年度4～11月は0.9前後であったが、2024年度は0.8前後に下落
- 売買高/日も、2023年度後半に比べ、下落傾向。

3-16. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」～実績②

[IR活動の実績]

- ・中計の建付けについての理解を得、市場の信頼獲得のため、IR施策を改善していくことに注力中。中間期もほぼ予定していた活動は実施してきたが、ネット証券・IR支援企業等主催の個人投資家向け説明会への参加は下期実施を検討。
- ・株価・売買高への効果は出ていないが、株主数は増加傾向にあり、マーケットでの周知・浸透には一定の成果がでているものと思われる。

活動予定		実績	
2024年8月	・日経IRフェア・会社説明会参加	2024年6月	・ログミーファイナンスを通じ19媒体にIR記事を配信（1回目）
		2024年8月	・日経IRフェア・会社説明会参加（東京ビッグサイト）
2025年1月	・野村IR資産運用フェア2025 オンライン出展	2024年11月	・四半期報告廃止に伴い、決算短信発表と同時に決算補足資料を開示
		2025年1月	・野村IR資産運用フェア2025 オンライン出展（申込済み）
2024年度 (時期未定)	・ネット証券・IR支援企業等主催の個人投資家向け説明会への参加 ・機関投資家との1on1のIR面談実施	時期未定	・ログミーファイナンスを通じ19媒体にIR記事を配信（2回目：申込済み）



3-17. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」～方針

[今後の方針]

- ・分析及び今後の方針は不変。
- ・ IR活動については、IRフェア等がコロナ禍時代のオンライン中心からリアル開催主流に変化してきており、IR活動への資源配分が相対的に大きい大企業が有利になりつつある。2025年度に向けて更なるIR活動への資源配分を検討していく。

[分析]

①資本コストを上回る資本収益性を達成できているか？

2024年3月期のROE及びROICは、資本コストを大きく上回る水準ではないと分析。

②PBR1倍を割るなど、十分な市場評価を得られているか？

- ・ 資本効率性の問題以前に、日々の売買高が極めて低水準であることが問題との認識。
- ・ 事業リスク、財務リスク、株式流動性リスク、成長性への説明や開示姿勢について、マーケットから信頼が得られていない可能性が高い。

[今後の方針]

中計期間中に、将来の持続的成長のための先行投資を重視する方針は不変。

当社グループの中心事業である建設用資機材の事業は、現時点での事業としての資本収益性は低くなく、また、急激に資本収益性を改善させるのも難しい。一方で事業構造転換のためには先行投資をしていく必要がある。先行投資部分の進捗や収益性については、技術的な要素が強く守秘性が戦略に大きく影響するため開示に困難が伴うが、先行投資分を差し引いた事業のROEの水準は遜色ない水準を確保していく。

中計の建付けについての理解を得、市場の信頼獲得のため、IR施策を改善していくことに注力していく。

将来見通しに関する記述についての詳細〔ご参考〕

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の分析、業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報に基づく見解や将来の業績に係る見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの分析・業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

International Engineering Maker

